

## 2016年3月期 中間決算説明会

2015年11月20日



1

経営方針

— かんぽ生命の概要 / マーケット環境 / 顧客基盤 / 成長戦略

2

2016年3月期中間決算と経営状況

— 連結業績状況 / 連結財務諸表 / 新契約状況 / 販売チャネル /  
保有契約状況 / 事業費 / 事務・システム態勢 / 資産運用状況 /  
EV / 株主還元方針

- かんぽ生命の石井でございます。
- 本日は、お忙しいところご参加いただき、誠にありがとうございます。
- はじめに、私から、かんぽ生命の経営方針をご説明し、その後、常務執行役の千田から、2016年3月期中間決算を踏まえた、経営状況の詳細をご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

1

## 経営方針

【歴史】

99年の実績

- 1916年 逓信省において創業
- 2007年 民営化

【販売拠点】

全国約2万の郵便局チャネル

- 国内銀行支店数(合計)約1.3万店を大きく上回る

**Kampo**

簡易生命保険とは、「簡易に利用できる生命保険」という意味であり、「簡易な手続きで国民の基本的な生活手段を保障する」目的で創設された

【顧客基盤】

約3,300万件の保有契約

- 被保険者約2,500万人(人口の約2割)

【規模】

約85兆円の総資産

- 国内生命保険業界トップシェアの約2割

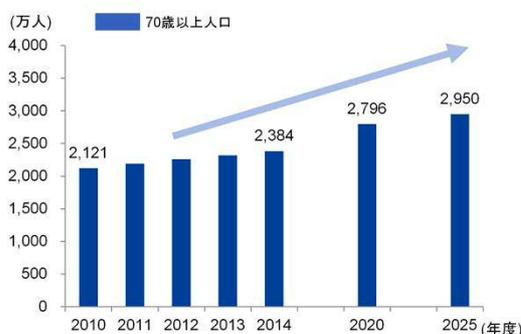
日本最大級の生命保険会社

出所: 全国銀行協会、生命保険協会  
注: 販売拠点に関する記載は2014年3月時点、顧客基盤及び規模に関する記載は2015年3月末時点

- 私ども、かんぽ生命は、11月4日に、東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。
- この場をお借りしまして、当社の事業活動にご理解・ご支援を賜りました皆さまに、厚く御礼申し上げます。
- 当社は、簡易生命保険から続く、簡易で小口な商品を、郵便局ネットワークを通じて、全国のお客さまに提供するビジネスモデルを追求しており、来年は簡易生命保険が誕生して100周年を迎えます。
- 保有契約約3,300万件、総資産約85兆円は国内生保で最大規模であり、全国約2万の郵便局と長年協力して築き上げてきた、極めて強固な顧客基盤を有しています。
- 「安心」と「信頼」の象徴であるかんぽブランドは、私どもが従来から強みとしてきた、女性や高齢者層に広く浸透しているものであり、これからも、誰もが利用できる、あたたかいサービスを提供する会社であり続けたいと考えております。
- 4ページをご覧ください。

- 日本の人口は少子化により減少しているものの、70歳以上の高齢者人口は増加傾向
- 日本の国民医療費は高齢化の進展で増え続けており、自己負担を補完する民間医療保険の役割が増している

## 日本の人口動向



## 総人口の推移

12,805万人 (2010年度) → 12,708万人 (2014年度) → 12,410万人 (2020年度) → 12,065万人 (2025年度)

出所: 総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」

## 日本の国民医療費の見通し



GDPの伸び	1.00	→	1.06	→	1.26
医療費の伸び	1.00	→	1.15	→	1.57

出所: 厚生労働省、内閣府、「次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめの概要(2014年6月5日: 経済産業省)」  
注: GDPの伸び、医療費の伸びは対2011年度比。各年度の数値は出所資料公表時の推計値

- 日本の総人口は、2008年の1億2,800万人をピークに減少傾向にありますが、当社の主たる顧客層である高齢者人口は、むしろ増加を続けてきました。
- 特に、団塊の世代が高齢化して、70歳以上の人口が、2014年の約2,400万人から、2020年には約2,800万人に増加することが見込まれており、高齢者世代のニーズをしっかりと捉えていくことが、これからの成長の鍵となります。
- 医療分野では、国民医療費の増加に歯止めがかからず、既に年間40兆円を超えた国民医療費が、2025年には60兆円程度まで増加すると見込まれています。
- これは、2015年度の税収見込み54.5兆円を超える勢いです。
- 公的医療保険を支える財政状況の厳しさから、自己負担額は年々拡大する傾向にあり、これを補完する民間医療保険の役割が、今後ますます重要になると見込まれます。
- 当社は、第三分野の保有契約年換算保険料で、業界第2位の市場シェア1割以上を確保しており、高齢化社会において拡大が見込まれる医療保障分野で、成長を取り込むことができる位置にあると考えています。
- 5ページをご覧ください。

- 安心感・信頼感に基づくご高齢のお客さまにやさしいサービスを提供するため、「かんぽプラチナライフサービス」の取組を推進
- 郵便局と協力して「かんぽつながる安心活動」を展開し、契約内容の確認や保険金支払の手続のご案内、新商品のお知らせを実施

かんぽプラチナライフサービス

## かんぽ プラチナライフサービス

【商品・サービス】

- 保険商品の加入年齢範囲の上限の引上げ  
— 養老保険(75→80歳)、終身保険(65→85歳)

【コールセンター】

- ご高齢のお客さま専用コールセンターの開設  
— 対応スキルの高いオペレーターがお問い合わせに対応

【ご加入時の説明・ご契約手続】

- ペーパーレス申込みの導入  
— 手続時の手間を大幅に削減するとともに、利用しやすい仕組みを実現(2016年4月から順次予定)

かんぽつながる安心活動



【契約内容の「ご確認」】

- 保障内容や保険金受取人等の契約内容をお客さまと一緒にご確認

【保険金等の確実な「お支払い」】

- 保険金等の振込先口座のご指定による支払手続のご案内

【新商品や様々なサービスの「お知らせ」】

- 新商品、保険料の口座払込、指定代理請求制度等のお知らせ

- 急速に進行する高齢化を展望して、当社では、ご高齢のお客さまにも安心してご利用いただけるような商品・サービスに力を入れています。
- 「かんぽプラチナライフサービス」として、ご高齢のお客さま専用のコールセンターを開設したほか、ご加入いただける年齢の上限を、養老保険で80歳、終身保険で85歳まで拡大しました。
- また、郵便局と協力して、「かんぽつながる安心活動」を展開し、全国のお客さまに直接お会いして、契約内容の確認や、保険金支払の手続をご案内しています。
- これにより、お客さま満足の向上を図るとともに、満期代替や新契約獲得につなげ、家庭市場、高齢者市場における当社の優位性を、しっかり確保していきたいと考えております。
- 6ページをご覧ください。

## ストック・フローともに日本最大級の生命保険会社

- 総資産: 84.9兆円 ※2014年度末の実績
- 保有契約件数(個人保険): 3,348万件
- 新契約年換算保険料(個人保険): 4,578億円

## シンプル・小口の商品を郵便局チャネルで提供

- お客様の中心は中高年・高齢層と女性
- 保険のユニバーサルサービスに対応可能
- 郵便局と一体化した「安心・信頼」の「かんぽ」ブランド

### 大きくてユニークなビジネスモデルを徹底的に磨く

団塊の世代が70歳以上になる2020年に向けて、高齢者にやさしい・あたたかいビジネスモデルを追求

#### 成長戦略

1. 高齢者に安心してご契約いただくための「かんぽプラチナライフサービス」を推進  
⇒ 渉外社員と郵便局窓口を組み合わせた対面での顧客グリップにより、高齢者の顧客基盤を確保
2. 公的社会保障を補完し、医療費・介護費の抑制に貢献する商品・サービスを開発  
⇒ 高齢化社会のソリューションを提供(個人の健康状態・リスクに応じた保険料設定等)
3. 保険金支払業務にIBM Watsonを活用するなど、日本最大の保有契約のビッグデータを戦略的に活用  
⇒ 引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う事務・システム基盤を構築

安定性と革新性を兼ね備えた強固なビジネスモデルを構築し、企業価値の持続的な向上を目指す

- 次に、当社の成長戦略をご説明いたします。
- 当社は、既に国内最大規模の生命保険会社であり、簡易で小口な商品を郵便局チャネルで提供する、極めてユニークなビジネスモデルを採用しています。
- 当社の成長戦略は、この大きくてユニークなビジネスモデルを徹底的に磨くことであり、高齢者にやさしい・あたたかいビジネスモデルを追求するものです。
- 郵便局の渉外社員と窓口を組み合わせた対面での顧客グリップは、高齢化のニーズを捉えていく上で、これからも最も有効なチャネルであると言えます。
- 公的社会保障を補完する民間生命保険の役割がますます拡大する中で、当社は、日本IBMと協力して、保険金の支払業務にWatsonを活用する研究を始めました。
- 将来的には、支払業務から得られた知見を引受業務に活用するなどして、新しい価値の創造にもチャレンジしていきたいと思っております。
- 以上で私からの説明を終わりますが、続いて、千田より、経営状況の詳細をご説明いたします。

2

2016年3月期中間決算と経営状況

- かんぽ生命の千田でございます。
- 私からは、2016年3月期中間決算を踏まえた経営状況の詳細をご説明いたします。
- 8ページをご覧ください。

■ 中間純利益は前年同期比4.5%減少したものの、通期業績予想比57.8%と順調に進捗

### 連結主要業績

(億円)

	15.3期 2Q	16.3期 2Q	前年同期比
経常収益	51,717	48,813	△5.6 %
経常利益	2,635	2,187	△17.0 %
契約者配当準備金繰入額	1,354	1,195	△11.7 %
中間純利益 <sup>1</sup>	508	485	△4.5 %

### 業績予想

(億円)

16.3期 (通期業績予想)	進捗率
95,500	51.1 %
3,500	62.5 %
1,900	62.9 %
840	57.8 %

(億円)

	15.3末	15.9末	前年度末比
総資産	849,150	846,918	△0.3 %
純資産	19,757	19,086	△3.4 %
うち株主資本	14,120	14,360	+1.7 %

1. 親会社株主に帰属する中間純利益

- P8では、連結業績の状況をご説明します。
- 当中間期の経常収益は4兆8,813億円、経常利益は2,187億円、中間純利益は485億円を計上しました。通期業績予想に対しては、いずれも50%を超える順調な進捗となっています。
- また、総資産は84兆6,918億円、純資産は1兆9,086億円となりました。純資産の減少は、主に保有する有価証券の含み益が減少したことによるものであり、株主資本は1.7%増加しています。
- 次のページをご覧ください。

## 連結財務諸表(要約)

### 連結損益計算書

	15.3期 2Q	16.3期 2Q	増減額	(億円) (参考) 15.3期
経常収益	51,717	48,813	△2,903	101,692
保険料等収入	30,781	27,467	△3,314	59,567
資産運用収益	7,457	6,888	△568	14,607
責任準備金戻入額	12,638	14,128	+1,490	26,328
経常費用	49,082	46,625	△2,456	96,766
保険金等支払金	45,971	43,498	△2,472	90,595
資産運用費用	77	42	△35	109
事業費	2,551	2,609	+58	5,131
経常利益	2,635	2,187	△447	4,926
特別損益	△544	△309	+234	△993
契約者配当準備金繰入額	1,354	1,195	△158	2,007
税金等調整前中間純利益	736	682	△53	1,925
法人税等合計	227	197	△30	1,112
親会社株主に帰属する 中間純利益	508	485	△23	813

注: 主な勘定科目を掲載

### 連結貸借対照表

	15.3末	15.9末	増減額	(億円)
資産	849,150	846,918	△2,232	
現金及び預貯金	22,137	17,489	△4,648	
金銭の信託	14,349	17,090	+2,741	
有価証券	662,762	661,454	△1,307	
貸付金	99,773	94,398	△5,375	
固定資産	2,868	3,149	+281	
繰延税金資産	5,470	6,466	+995	
負債	829,392	827,831	△1,561	
責任準備金	751,126	736,997	△14,128	
価格変動準備金	7,121	7,425	+303	
純資産	19,757	19,086	△670	
株主資本合計	14,120	14,360	+239	
その他の包括 利益累計額合計	5,636	4,726	△910	

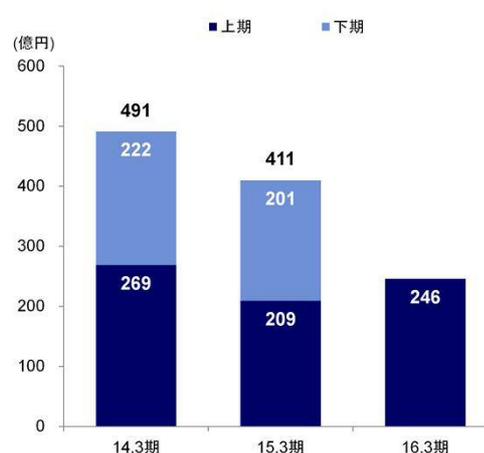
- P9では、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 保有契約の減少により、P/L・B/Sともに減少していますが、その減少幅は年々小さくなる傾向にあります。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 次のページをご覧ください。

- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期並みの2,381億円
- 第三分野の新契約年換算保険料は、246億円となり、前年同期比+17.7%と回復傾向

### 新契約年換算保険料(個人保険)



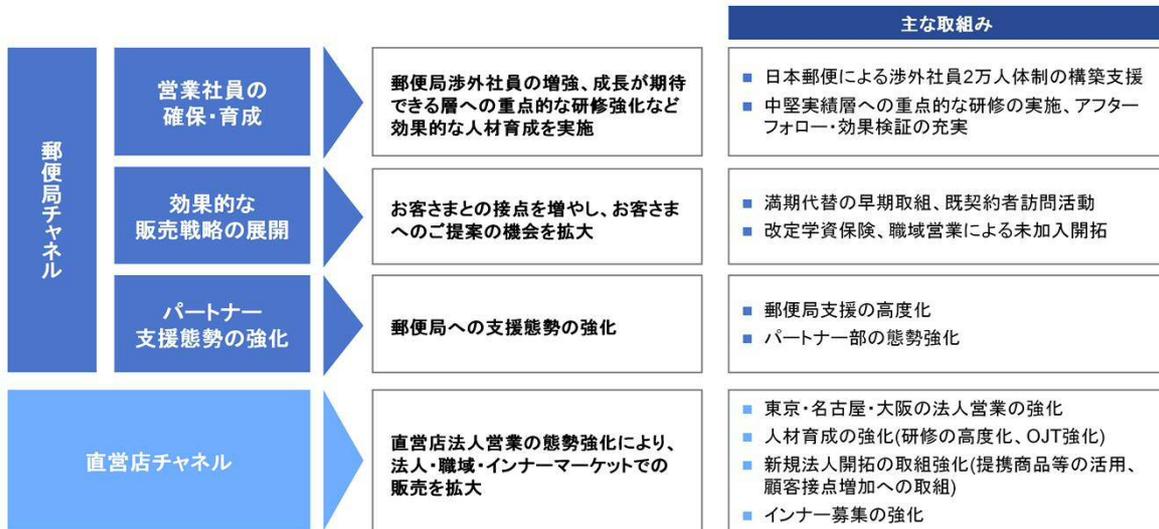
### 新契約年換算保険料(第三分野)



注：年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）

- P10では、新契約年換算保険料の推移をお示しています。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、昨年4月に改定した学資保険の販売量の減少と、本年4月の養老保険の加入年齢範囲の拡大効果が相殺するかたちで、前年同期並みの2,381億円となりました。
- 下期においては、短期払養老保険の創設や終身保険の加入年齢範囲の拡大等、新契約獲得に向けた新たな取組みを展開しております。
- また、右のチャートのとおり、第三分野の新契約年換算保険料は、昨年度、改定学資保険の販売増により落ち込みましたが、当中間期では、前年同期比37億円増の246億円まで回復しました。
- 下期も引き続き、ユニバーサルサービスの対象であり、主力商品である養老・終身保険に、医療特約を付けて販売することに注力していきます。
- 次のページをご覧ください。

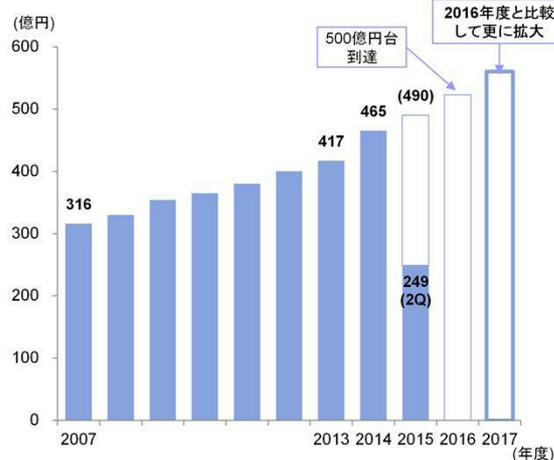
- 日本郵便と一体で、郵便局チャネルの営業力を強化し、ユニバーサルサービスの対象商品である養老・終身保険の販売を推進
- 直営店法人営業の態勢強化により、法人・職域・インナーマーケットでの販売を拡大していく



- P11では、販売チャネルの強化策をご説明します。
- 新契約の約9割を占める郵便局チャネルについては、質・量の両面を強化するため、日本郵便が現行約1.8万人の渉外社員を2.0万人に増強していくことを支援するとともに、成長が期待できる中堅層への重点的な研修を実施しています。
- 加えて、満期代替の早期取組や既契約者訪問活動を通じて、既存顧客との関係を強化し、顧客基盤の深掘りを行うとともに、郵便局支援の専門人材を全国に配置して、郵便局支援態勢の強化に努めています。
- 中小企業等の法人・職域マーケットをターゲットとする直営店チャネルについては、大都市圏の営業体制を整備するとともに、新規事業所や職域等の新たなマーケットの開拓に積極的に人材を投入し、新規顧客の拡大を目指しています。
- 次のページをご覧ください。

■ 販売チャネルの営業力を「質」・「量」ともに強化していくことにより、新契約の拡大スピードを加速させ、中期経営計画最終年度(2017年度)以降の保有契約件数の底打ち・反転を実現し、成長軌道を目指す

### 新契約月額保険料<sup>1</sup>



1. 営業推進管理上の数値

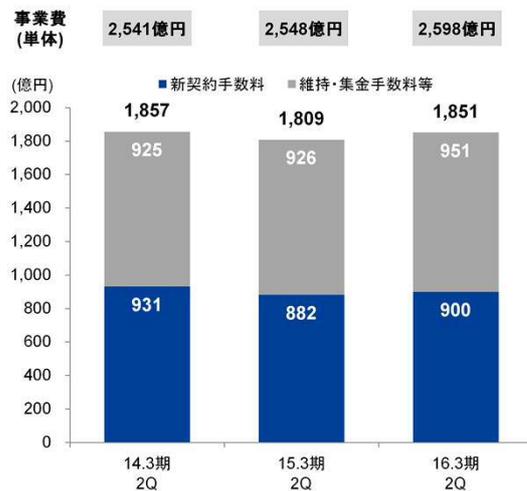
### 保有契約件数



- P12では、保有契約の底打ち・反転をご説明します。
- 左のチャートのとおり、新契約月額保険料は、民営化以降、堅調に増加してきました。
- 簡易生命保険創業100周年の来年度には、新契約月額保険料を500億円台に乗せ、更に拡大させていきたいと考えています。
- 右のチャートは、保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 民営化以降、保有契約の減少が続いてきましたが、減少傾向は徐々に緩やかになっています。
- 今後も、引き続き、商品面の改善や販売チャネルの強化を続けるとともに、契約者訪問活動を通じた顧客基盤の深掘りを行っていきます。それにより、早期に保有契約の減少に歯止めをかけ、中計最終年度(2017年度)以降の保有契約の底打ち・反転を実現し、成長軌道を目指していきたいと考えています。
- 次のページをご覧ください。

- 事業費の約7割は、日本郵便への委託手数料が占める
- 委託手数料は、保険業法を遵守するほか、監督指針等を踏まえて算定されており、費用対効果に見合う金額としなければならないことから、当社又は日本郵便のどちらか一方に有利なものとはできない仕組み

委託手数料の推移



委託手数料の仕組み

- 日本郵便に支払う委託手数料は、保険業法の「アームズ・レングス・ルール」を遵守するほか、監督指針・検査マニュアルの「特定の代理店に対する過度の便宜供与の防止」を踏まえて算定することが求められる
- したがって、当社と日本郵便の間で恣意性が働くものではなく、何らかの理由で算定方法を変更する際は、監督官庁検査の対象となる

- 新契約手数料**
- 主に新契約・募集実績に連動(生命保険業界で一般的な複数年分割払)
  - 営業目標を達成することで、インセンティブとなるボーナスを加算



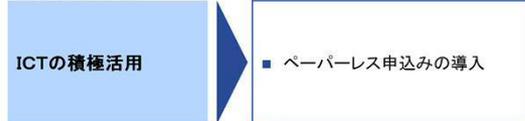
- 維持・集金手数料**
- 日本郵便に委託する業務について、郵便局で適切に実施された場合の処理時間等をベースに単価設定
  - 保有契約件数やアフターフォロー活動に比例する部分と、郵便局数等に比例する部分から構成

- P13では、経費の状況をご説明します。
- 当中間期の事業費は、単体ベースで2,598億円となり、このうち、約7割の1,851億円を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料は、保険業法を遵守するほか、監督指針等を踏まえて算定されており、費用対効果に見合う金額としなければならないことから、当社又は日本郵便のどちらか一方に有利なものとはできない仕組みになっています。
- 具体的には、委託手数料の設定には、アームズレングスルールを遵守することと、過度な便宜供与を防止することが必要であり、恣意性を働かせることはできません。このことは、監督官庁検査の対象にもなっています。
- 委託手数料の約半分を占める新契約手数料は、主に新契約・募集実績に連動する部分であり、契約初年度に厚く、2年度目以降に薄い、生命保険業界で一般的な複数年の分割払となっています。
- 一方、委託手数料の残り半分に相当する維持・集金手数料は、日本郵便に委託する業務について、郵便局で適切に実施された場合の処理時間等をベースとして単価設定されています。
- 次のページをご覧ください。

- 引受から支払まで、簡易・迅速・正確な事務・システムを構築し、お客さまのご契約を管理する態勢を強化
- 成長するために必要となる経営基盤の確立を目的として、事務・システム、施設・設備に関する投資を実施予定

インフラの整備

【郵便局インフラ】



【サービスセンターインフラ】



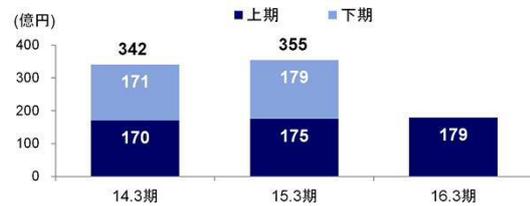
【システムインフラ】



2015～17年度の主な投資計画

施策名	投資総額	効果見込
基幹系システムの更改	600億円	ソフトウェアの開発生産性向上
保険契約引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備	500億円	契約管理態勢の強化(質の高いサービス提供)
支店・サービスセンターの改修工事等	460億円	老朽化・狭隘化・分散化したオフィス環境の改善

減価償却費(単体)の推移



- P14では、事務・システムの態勢整備をご説明します。
- 将来の成長・発展の基礎となる事務・システムについては、引受から支払まで、簡易・迅速・正確な事務・システムを構築し、お客さまのご契約を管理する態勢を強化していきます。
- 中計期間中の投資計画については、競争力のある経営基盤の確立を目的として、システム投資を中心に、3年間で約2,000億円を計画しています。
- 主な投資計画は、2017年にサービスイン予定の基幹系システム更改で600億円、保険契約管理態勢の強化で500億円、オフィス環境の改善のための施設工事等で460億円となっています。
- 減価償却費については、現状300億円台で推移していますが、基幹系システム更改後の2017年度からは、600億円台まで膨らむ見込みとなっています。
- 次のページをご覧ください。

## 資産運用の状況

- 足元の低金利環境を受け、リスク性資産(国内株式・外国証券)への投資を引き続き拡大
- 高い予定利率の契約の満期による平均予定利率の低下等により、利差益は安定的に推移

### 資産構成

(億円、%)	15.3末		15.9末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	642,947	75.7	624,997	73.8
国債	480,864	56.6	467,367	55.2
地方債	95,558	11.3	94,857	11.2
社債	66,524	7.8	62,772	7.4
リスク性資産	33,631	4.0	51,958	6.1
国内株式 <sup>1</sup>	9,969	1.2	11,521	1.4
外国株式 <sup>1</sup>	2,145	0.3	2,123	0.3
外国債券等 <sup>1,2</sup>	21,516	2.5	38,312	4.5
貸付金	99,773	11.7	94,398	11.1
その他	72,797	8.6	75,563	8.9
うち現預金・コールローン	26,592	3.1	24,258	2.9
うち債券貸借取引 支払保証金	27,208	3.2	30,559	3.6
総資産	849,150	100.0	846,918	100.0

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む  
2. 外国債券等には、その他の証券に分類される投資信託を含む

### 順ざや・利回り

	15.3期 2Q	16.3期 2Q	(参考) 15.3期
利差益(順ざや)	272	420	669
平均予定利率 <sup>1</sup>	1.81%	1.77%	1.80%
利子利回り <sup>2</sup>	1.88%	1.89%	1.89%
キャピタル損益	382	82	641
円金利 (10年国債)	14.9末 0.525%	15.9末 0.350%	15.3末 0.400%

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り  
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

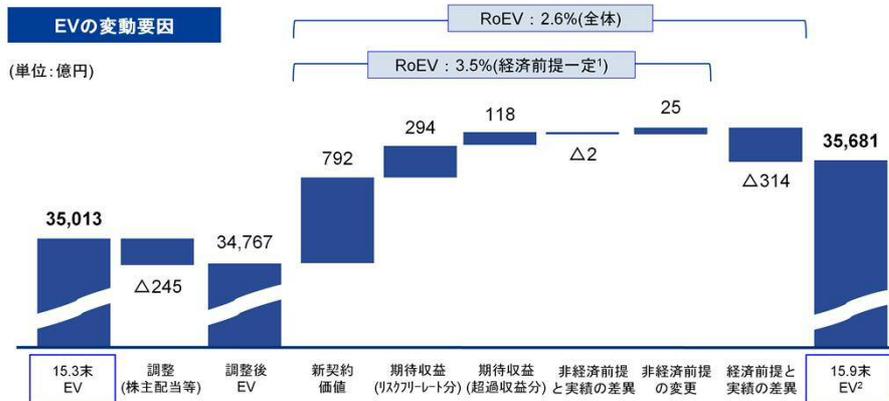
- P15では、資産運用の状況をご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産構成は、円金利負債に対応して、安定的な利息収入が得られる円金利資産が中心となっています。
- しかしながら、昨今の低金利環境の長期化を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、外国債券などのリスク性資産の残高は、当中間期末で5.1兆円、総資産比6.1%に拡大しました。
- 今後も、マーケット環境とリスク許容度を確認しながら、段階的にリスク性資産の拡大を続けていく予定ですが、あくまで円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMが中心であることに変わりありません。
- 右の表のとおり、平均予定利率が低下し、利子利回りが改善したことから、順ざやは前年同期比147億円増加し、420億円となりました。
- 次のページをご覧ください。

## EV【変動要因・感応度】

- 2015年9月末のEVの2015年3月末からの成長率(全体)は2.6%、同期間における経済前提を一定とした場合の成長率は3.5%となっている
- EVの感応度については、株式価格の変動に対する感応度は、リスク性資産の保有が少ないため、低い水準となっている

### EVの変動要因

(単位: 億円)



	調整 (株主配当等)	調整後 EV	新契約 価値	期待収益 (リスクアセット分) (超過収益分)	期待収益 (超過収益分)	非経済前提 と実績の差異	非経済前提 の変更	経済前提と 実績の差異	15.9末 EV²
修正純資産	Δ245	29,509	0	3	7	33	0	1,177	30,483
保有契約価値	0	5,258	792	291	111	Δ36	25	Δ1,492	5,197
合計	Δ245	34,767	792	294	118	Δ2	25	Δ314	35,681

1. 「経済前提一定」は、EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値  
2. 15.9末EVには保有契約価値からの移管(修正純資産Δ248億円、保有契約価値+248億円)を含む

### EVの感応度

	EV 感応度
金利50bp上昇	5.2%
金利50bp低下	Δ9.4%
株式・不動産 10%下落	Δ1.2%

- P16では、EVの変動要因・感応度をご説明します。
- 当中間期末のEVは3兆5,681億円となり、前期末から668億円増加しました。
- RoEVについては、全体で+2.6%、経済前提一定で+3.5%となっています。
- RoEVは、経済価値ベースの数値で外部要因による振れが大きいことから、中長期で均して見る必要があると考えており、年平均6~8%を目処としています。当中間期は、養老保険・終身保険に医療特約を付けて販売することに注力したことから、新契約価値が前年同期比で116億円増加し(+17.3%)、経済前提一定で、年平均約7%の伸びとなりました。
- EVの感応度は、昨年度とほぼ同様の水準であり、株式の変動に対する感応度は、引き続き低い水準となっています。
- 次のページをご覧ください。

## 配当の 安定的成長

- 株主配当については、財務の健全性、今後の利益見通し、契約者配当とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

1株当たり配当金・配当性向



- 最後に、株主還元方針をご説明します。
- 株主配当については、財務の健全性、今後の利益見通し、契約者配当とのバランスを考慮の上、決定していく方針です。
- 当社は、健全な財務基盤と安定した利益創出をベースに、2018年3月期末までの間、配当性向30～50%程度を目安として、1株当たり配当の安定的な増加に努めていきます。
- 私からの説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。

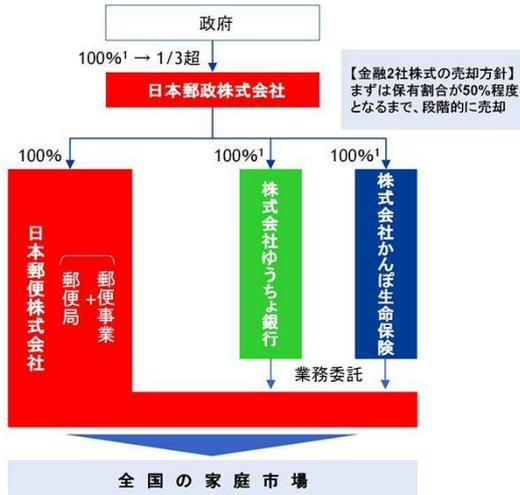
APPENDIX

---

# 日本郵政グループにおける位置付け(上場前)

- 日本郵政グループの主要3事業の一つとして、生命保険業を営む。家庭市場の顧客接点は、日本郵便の郵便局が担う
- 日本郵政は、ユニバーサルサービス義務に配慮しつつ、金融2社株式を処分。50%以上の処分で、新規業務の認可制が届出制に変更

## 日本郵政グループの構成と民営化の方針



1. 株式上場前の保有割合

## 郵政民営化法の枠組み

項目	内容
ユニバーサルサービス	■ 日本郵政及び日本郵便に郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを義務付け
株式保有	■ 日本郵政は金融2社株式の全てを処分することを旨とし、できる限り早期に処分
金融2社の上乗せ規制	【新規業務】 ■ 現在は認可制 ■ 金融2社の株式50%以上処分後は届出制  【加入限度額】 ■ 政令で規定  【規制解除】 ■ 金融2社株式の全株処分又は金融2社の株式50%以上処分後、内閣総理大臣・総務大臣決定により解除

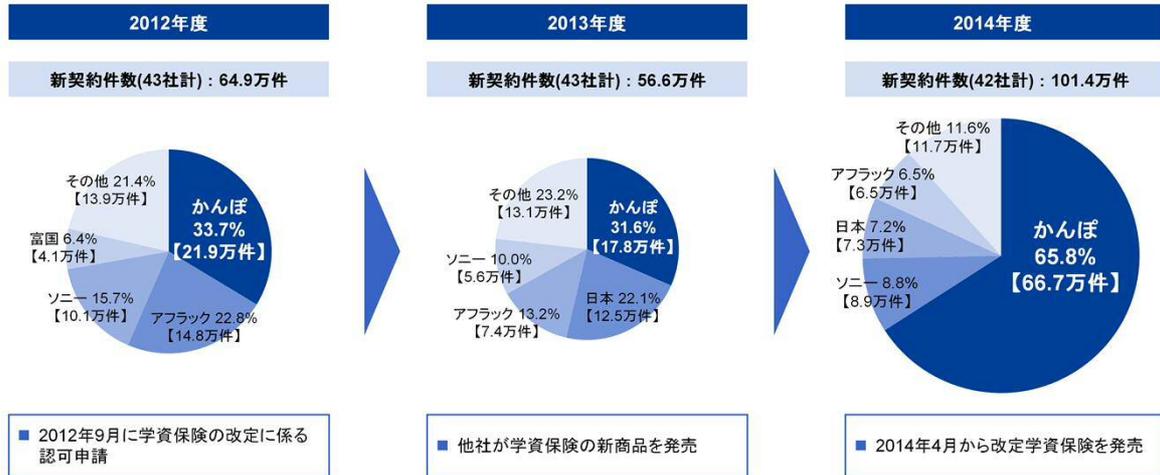
- かんぽ生命の新規業務は、引き続き保険業法に基づく一般的な規制は課せられるものの、日本郵政が保有する株式の1/2以上を処分することにより、郵政民営化法に基づく新規業務に係る上乗せ規制は、主務大臣の認可制から届出制に変更
- 加入限度額は政令で規定されており、改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要

項目	内容
<p style="text-align: center;"><b>新規業務</b></p>	<p>【日本郵政がかんぽ生命の株式の1/2以上を処分するまで】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主務大臣<sup>1</sup>の認可(郵政民営化委員会の意見聴取が必要)</li> </ul> <p>【日本郵政がかんぽ生命の株式1/2以上処分後、特定日<sup>2</sup>まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主務大臣への届出(同業他社への配慮義務、郵政民営化委員会への通知が必要)</li> </ul> <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 郵政民営化法に基づく規制なし(保険業法による規制は継続)</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>加入限度額</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 政令で規定(改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>— 加入限度額:原則1,000万円、加入後4年経過後は累計1,300万円(20~55歳)</li> </ul> </li> </ul> <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 郵政民営化法に基づく規制なし</li> </ul>

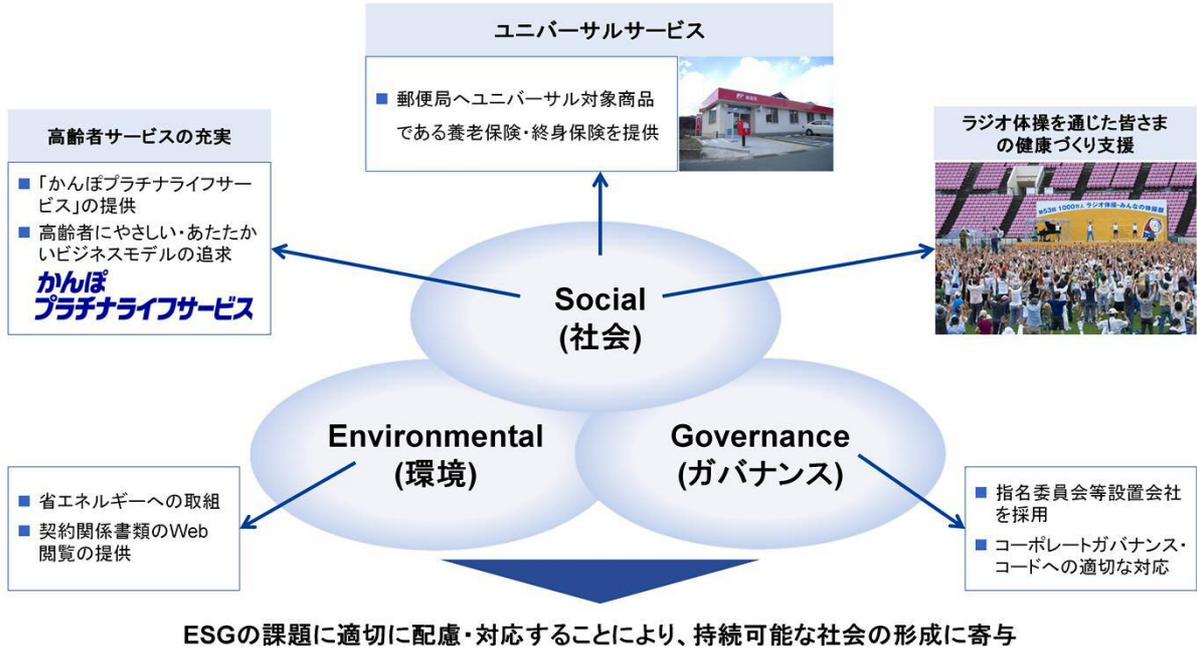
1. 主務大臣:内閣総理大臣(金融庁長官)及び総務大臣

2. 特定日:(i)日本郵政株式がかんぽ生命保険の株式の全部を処分した日と(ii)日本郵政株式がかんぽ生命保険の株式の2分の1以上を処分した日以後に、内閣総理大臣及び総務大臣が同業他社との間の適正な競争関係及び利用者への役務の適切な提供を阻害するおそれがない旨の決定をした日のいずれか早い日

■ 改定学資保険については、2012年9月の認可申請から2014年4月の発売まで1年半を要したものの、2014年度の新契約件数は66万件（対前年+274%）となり、学資保険マーケットの拡大にも寄与

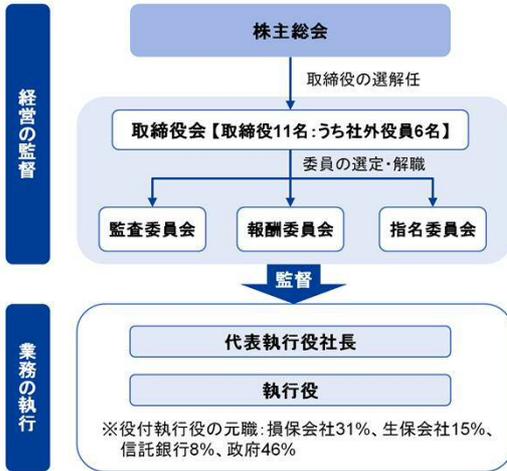


出所：インシュアランス生命保険統計号（2013年版、2014年版、2015年版）



- 指名委員会等設置会社を採用し、社外役員が過半数を占める。意思決定を迅速化するとともに、コーポレートガバナンスを強化
- コーポレートガバナンス・コードに適切に対応し、透明性の高い経営に努め、持続的な成長と企業価値の向上を目指していく

## コーポレートガバナンス体制【指名委員会等設置会社】



## コーポレートガバナンス・コード対応

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定 (2015.10.28)

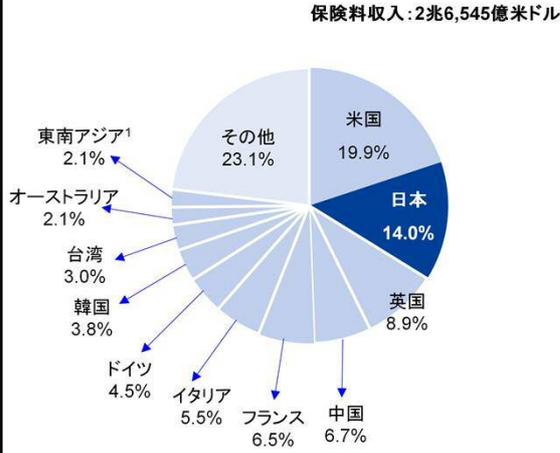
お客さま、株主の皆さまを含むステークホルダーとの対話を重視し、透明性の高い経営に努める

役員報酬に、業績に連動したインセンティブを導入するなど、企業価値の向上に資する仕組みの導入を検討

持続的な成長と企業価値の向上を目指していく

- 日本は世界で第2位の生命保険市場を有している(東南アジア6か国合計の約7倍)
- 個人金融資産は近年も増加傾向にあり、生損保等が提供する保険・年金は、約2割を占めている

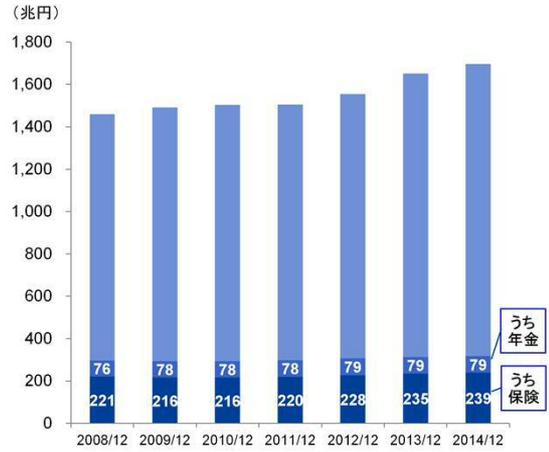
生命保険料収入の国別シェア (2014年)



出所: Swiss Re, sigma No 4/2015

1. 東南アジアはシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの合計

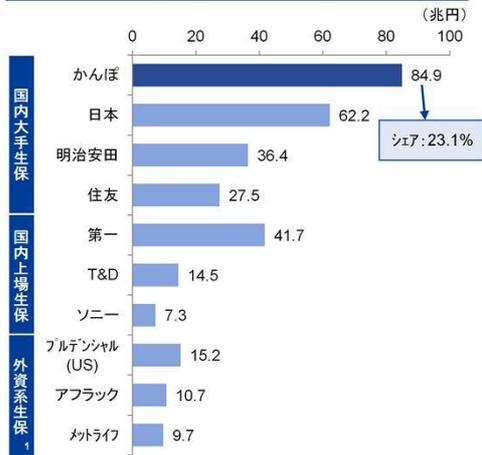
日本の個人金融資産残高の推移



出所: 日本銀行「資金循環統計」

- かんぽ生命は、日本国内の生命保険市場において、最大の総資産を有するリーディングカンパニー
- 民営化前の政府保証付契約は、管理機構から保険責任の全てをかんぽ生命に出再

## 総資産の比較(2015年3月末)



## 管理機構(独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構)との関係

- 民営化(2007年10月)前契約は機構に承継され、政府保証が継続
- 機構は旧契約の保険責任全てについて、かんぽ生命に出再



出所:各社公表資料、生命保険協会「生命保険事業概況(2014年度)」  
注:住友、第一、T&D、フルデンシヤル(US)は傘下生保の合算値  
1. 外資系生保は日本法人の数値

注:2014年度の数値

- 保有契約年換算保険料(個人保険)は業界トップの水準
- うち第三分野は特約のみの販売となっているものの、1割を超えるシェアを獲得

## 保有契約年換算保険料(個人保険)シェア(2014年度)

順位	会社名	保有契約年換算保険料 (個人保険:億円)	シェア (%)
1	かんぽ	51,825	24.3
2	日本	24,591	11.5
3	第一	17,489	8.2
4	住友	14,925	7.0
5	明治安田	14,772	6.9
6	ブルデンシャル(US)	14,019	6.6
7	アフラック	12,900	6.1
8	T&D	10,113	4.7
9	メットライフ	8,240	3.9
10	ソニー	7,146	3.4
生保(42社)計		213,038	100.0

出所:各社公表資料、「生命保険協会・「生命保険事業概況(2014年度)」」  
注:かんぽの数値はかんぽが受再している民営化前契約(以下、「旧契約」)の数値を含む。  
第一、住友、ブルデンシャル(US)、T&D は傘下生保の合算値

## 保有契約年換算保険料(第三分野)シェア(2014年度)

順位	会社名	保有契約年換算保険料 (第三分野:億円)	シェア (%)
1	アフラック	10,259	16.6
2	かんぽ	7,480	12.1
3	日本	6,002	9.7
4	第一	5,570	9.0
5	住友	5,234	8.4
6	明治安田	3,537	5.7
7	メットライフ	3,486	5.6
8	ブルデンシャル(US)	2,777	4.5
9	エヌエヌ	2,128	3.4
10	アクサ	2,024	3.3
生保(42社)計		61,953	100.0

出所:各社公表資料、「生命保険協会・「生命保険事業概況(2014年度)」」  
注:かんぽの数値はかんぽが受再している民営化前契約(以下、「旧契約」)の数値を含む。  
第一、住友、ブルデンシャル(US)は傘下生保の合算値

■ かんぽ生命は、シンプル・小口な商品を、全国津々浦々の郵便局ネットワークを通じて、家庭市場を中心にリテールのお客さまに提供

## かんぽ生命のビジネスモデル

### 商品

#### シンプル・小口な商品

【限度額規制あり(原則1,000万円まで)】

- 平準払の養老保険・終身保険(医療特約付加)がメイン(保障額が比較的小さい)
- 無診査、告知書抜

### チャンネル

#### 全国約2万の郵便局ネットワークがメインチャンネル

- 渉外社員2万人体制の構築に向けた取組み(現行約1.8万人体制)

### 顧客

#### 家庭市場が中心

- 保有契約約3,300万件、被保険者約2,500万人の顧客基盤(女性(約6割<sup>1)</sup>・中高年層に強み)を深掘り
- 50歳以上の中高年層の契約者が約6割<sup>2</sup>を占める

## (参考) 国内大手生保のビジネスモデル

### 大型のパッケージ商品

【限度額規制なし】

- 定期特約付終身保険がメイン(保障額が大きい)
- 有診査、医師扱

約15万人(国内大手生保4社合計)の自社営業社員がメインチャンネル

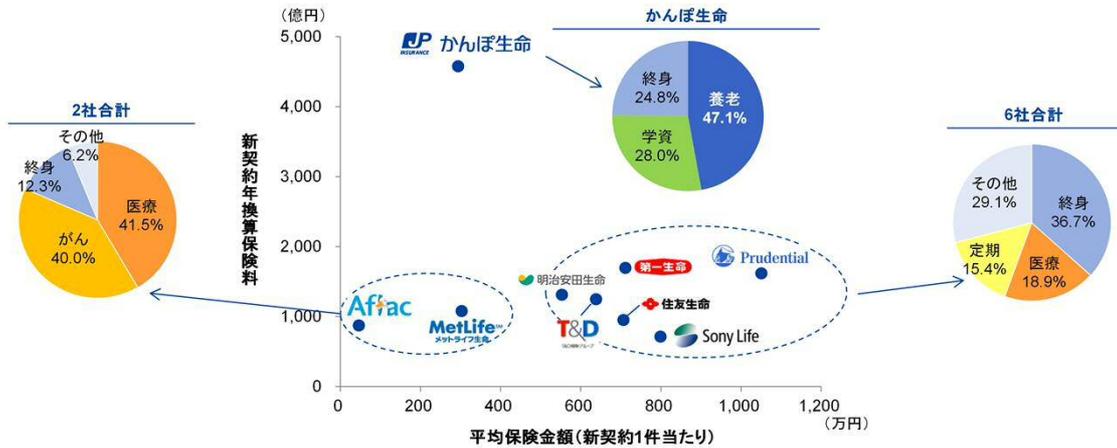
### 職域市場が中心

- 男性・世帯主に強み

出所: 各社公表資料  
 1. 2014年度末の保有契約実績  
 2. 2014年度の新契約実績

■ かんぽ生命の商品は、死亡保障額が比較的小さい養老保険・終身保険が中心であり、他の大手生保と異なる商品構成

各社の新契約年換算保険料、平均保険金額、商品構成(2014年度:新契約)

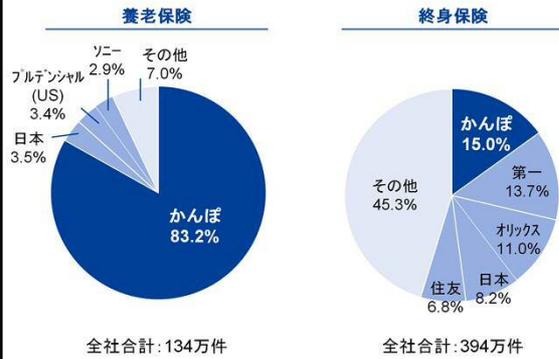


# 養老保険・終身保険に医療特約を付加した販売

- 主力の養老保険・終身保険は、新契約件数で業界トップシェア
- 養老保険・終身保険はユニバーサルサービスの対象であり、医療特約を付加して販売するのが基本スタイル

## 養老保険・終身保険の市場シェア(2014年度:新契約件数)

### 養老保険・終身保険はユニバーサルサービスの対象商品



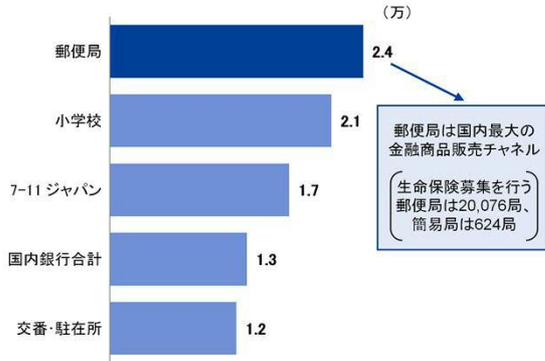
出所: インシュアランス生命保険統計号(2015年版)

## 養老保険・終身保険に医療特約を付加した販売例

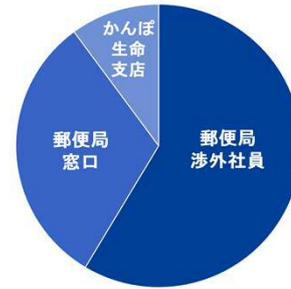


- 日本全国を網羅的にカバーする郵便局が、かんぽ生命の中核的な販売チャネル
- 新契約は、郵便局渉外社員・郵便局窓口・かんぽ生命支店を通じて獲得

拠点数<sup>1</sup>の比較



かんぽ生命の新契約<sup>1</sup>の販売チャネル構成 (2014年度)



出所: 各社開示資料、文部科学省、全国銀行協会、警察庁

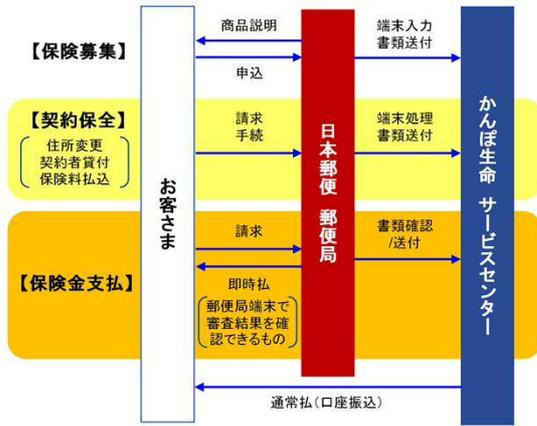
1. 郵便局、7-11ジャパンは2015年3月末時点、小学校、国内銀行合計は2014年3月時点、交番・駐在所は2013年4月時点

1. 新契約月額保険料ベース

# 利便性の高い郵便局チャネルを強力にサポート

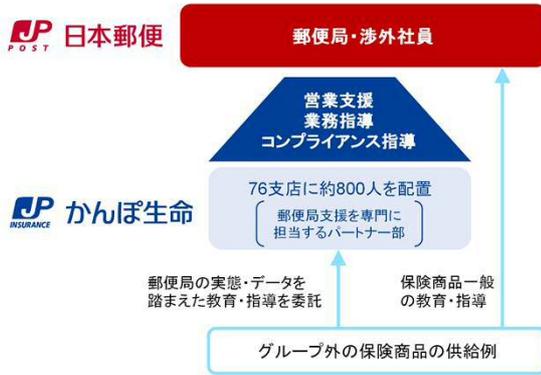
- 全国の郵便局で、保険募集だけでなく、契約保全・保険金支払の手續が可能であり、お客さまの利便性が高い
- 郵便局支援の専門人材を全国に配置し、強力な販売チャネルである郵便局と密接な関係を構築済み

## 郵便局に委託する代理店業務



- 全国の郵便局で、アフターサービスまで提供できるインフラを整備

## 郵便局サポートにおける優位性



- グループ外の保険会社からも、郵便局支援の事務を受託
- 例えば、アフラックはかんぽ医療特約と競合が小さい日本郵政グループ専用がん保険を開発し、かんぽ・アフラックともに販売増を実現

# 女性・中高年層に強い顧客基盤

- かんぽ生命の被保険者数約2,500万人は全人口の約2割に相当、被保険者の約6割<sup>1</sup>は女性が占める
- かんぽ生命の契約者は50歳以上の中高年層が約6割<sup>2</sup>を占める

## 被保険者の性別構成(2014年度:保有契約)

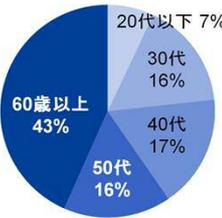
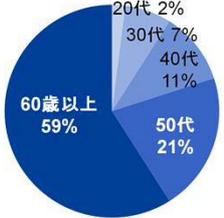
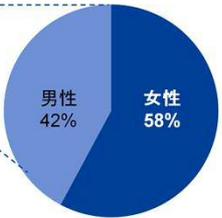
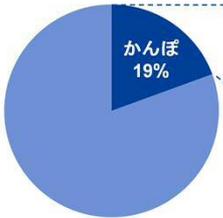
## 契約者の年齢別構成(2014年度:新契約)

全人口に占める被保険者数

かんぽ被保険者の性別構成

個人金融資産の年齢別構成

かんぽ契約者の年齢別構成



項目	人数 (万人)	占率
全人口 (2015.4.1)	12,691	100%
かんぽ生命被保険者数	2,463	19%

性別	被保険者数 <sup>1</sup> (万人)	占率
女性	1,423	58%
男性	1,039	42%

■ 50歳以上が個人金融資産の8割を保有

■ 50歳以上の契約者が約6割を占める

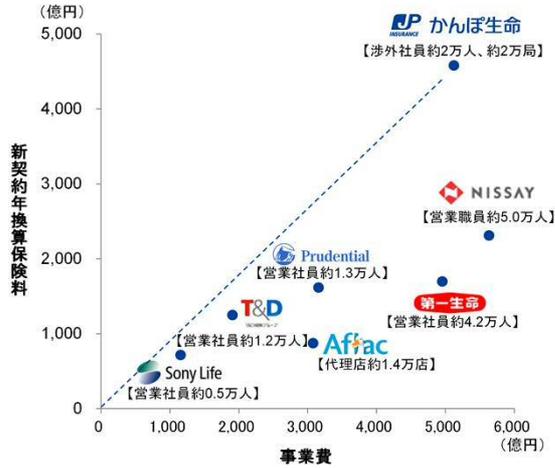
※新契約の他社生保合計の性別構成は5.5

出所: 日本銀行 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2014年調査)」

出所: 総務省統計局  
1. 2014年度末の保有契約実績  
2. 2014年度の新契約実績

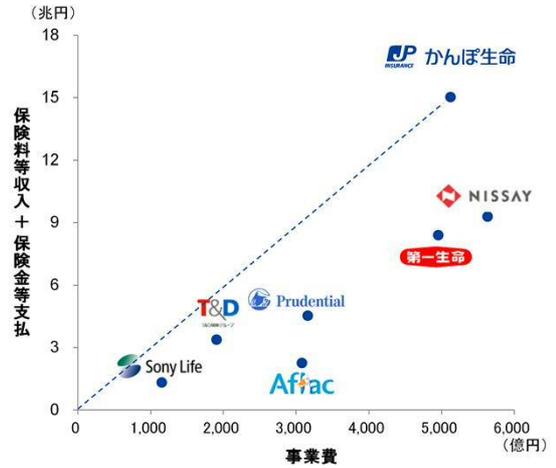
■ 他社生保と比べても、効率的に事業を運営

事業費と新契約年換算保険料(個人保険)(2014年度)



出所:各社公表資料  
注:プルデンシャル(US)、第一、T&Dは傘下生保の合算値

事業費と「保険料等収入+保険金等支払」(2014年度)



出所:各社公表資料  
注:プルデンシャル(US)、第一、T&Dは傘下生保の合算値

## 参考例

保険種類	保険金額		保険料総額	新契約手数料率 <sup>1</sup>
<b>養老保険</b> 【医療特約付加】	<b>普通養老保険(200万円)</b> 【40歳女性加入、保険期間10年】	▶	210万円	約3%
<b>終身保険</b> 【医療特約付加】	<b>普通終身保険(200万円)</b> 【40歳女性加入、払込期間20年】	▶	242万円	約3%
<b>学資保険</b> 【医療特約付加】	<b>学資保険(200万円)</b> 【30歳男性加入(被保険者0歳)、 払込期間18年】	▶	198万円	約2%

1. 新契約手数料率は、新契約手数料(保険種類毎の1件あたりの募集手数料と、営業目標を達成したことによるインセンティブ手数料を新契約件数で按分した金額を合算して算出(2014年度実績を使用))の保険料に対する割合。インセンティブ手数料の増減により、新契約手数料率の水準は変動する可能性あり

# 運用資産の多様化によるアップサイドの追求

- ALMを重視し、円金利資産を中心とした資産運用を実施。価格変動リスクの高い資産(外国証券・国内株式)の割合は低い
- 足元の低金利環境を受け、リスクを許容できる範囲内で、徐々に外国証券・国内株式の比率を引上げ

かんぽ生命の資産構成

	2011年3月末			2015年3月末	
	金額 (億円)	占率 (%)		金額 (億円)	占率 (%)
公社債	764,493	79.0		642,947	75.7
国債	641,030	66.2		480,864	56.6
地方債	62,557	6.5		95,558	11.3
社債	60,905	6.3		66,524	7.8
<b>リスク性資産</b>	<b>8,687</b>	<b>0.9</b>		<b>33,631</b>	<b>4.0</b>
外国証券	7,237	0.7		23,662	2.8
国内株式	1,450	0.1		9,969	1.2
貸付金	145,474	15.0		99,773	11.7
不動産	1,529	0.2		1,123	0.1
その他	47,682	4.9		71,674	8.4
総資産	967,867	100.0		849,150	100.0

国内大手生保4社平均<sup>1)</sup>の資産構成

	2015年3月末	
	金額 (億円)	占率 (%)
公社債	174,584	42.9
国債	146,436	35.9
地方債	6,070	1.5
社債	22,077	5.4
<b>リスク性資産</b>	<b>151,548</b>	<b>37.2</b>
外国証券	101,977	25.0
国内株式	49,571	12.2
貸付金	46,904	11.5
不動産	11,176	2.7
その他	23,140	5.7
総資産	407,354	100.0

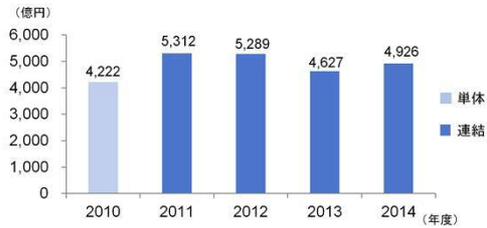
注: 外国証券には非上場外国株式を含む。なお、2011年3月末はかんぽ生命単体、2015年3月末は連結の数値

出所: 各社公表資料  
1. 国内大手生保4社平均: 日本、第一、明治安田、住友の平均値

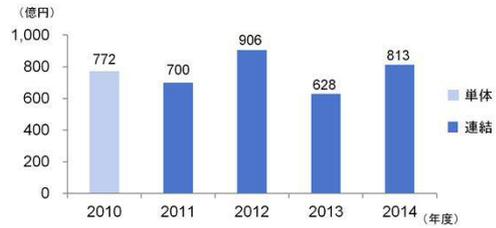
# 安定した利益・株主配当実績

- 経常利益は、安定的に推移。契約者配当繰入額は、旧契約の減少に伴い減少傾向
- 当期純利益は底堅く、株主配当についても安定的に推移。今後、連結当期純利益に対する配当性向30~50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加に努める

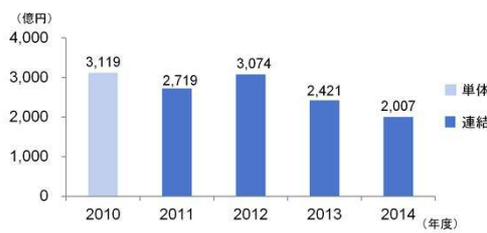
経常利益の推移<sup>1</sup>



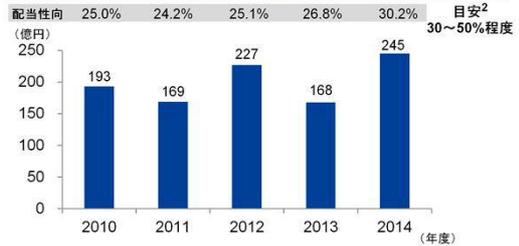
当期純利益の推移<sup>1</sup>



契約者配当繰入額の推移<sup>1</sup>



株主配当の推移<sup>1</sup>



1. かんぽシステムソリューションズ株式会社の子会社化に伴い、2011年度から連結財務諸表を作成

2. 2018年3月期末までの間の目標値

■ かんぽ生命のEVは2015年9月末で35,681億円(修正純資産:30,483億円、保有契約価値:5,197億円)

	15.9末
修正純資産	30,483億円
保有契約価値	5,197億円
EV	35,681億円

新契約価値は792億円 (16.3期 2Q)

- 旧契約については、剰余金が発生した場合、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき8割を旧契約の契約者への配当とし、その残額をEVに計上
- 旧契約に属する内部留保や含み益は修正純資産に含めず、将来にわたって戻入する前提で保有契約価値に含めて算出

注: 簡易生命保険は1916年に創設。独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構は日本郵政公社から2007年に承継した郵便貯金と旧契約の管理を設立の目的としている。旧契約の全てについてかんぽ生命が受再している

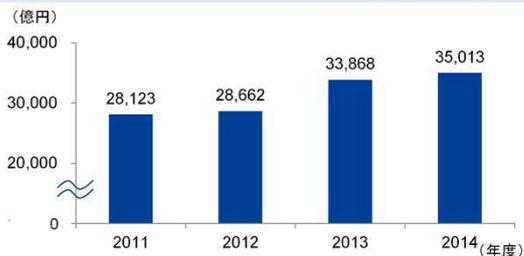
(単位: 億円)

	かんぽ生命 帰属分	旧契約への 帰属分	会社合計
連結株主資本	14,360	—	14,360
価格変動準備金	1,091	6,333	7,425
危険準備金	3,397	20,976	24,374
有価証券の含み損益	17,593	44,797	62,391
貸付金の含み損益等	576	7,221	7,798
上記に係る税控除	△6,536	△22,854	△29,391
修正純資産	<b>30,483</b>	<b>56,475</b>	<b>86,958</b>

- 経済価値ベースの企業価値を示すEVは、比較的安定性が高く、増加傾向
- 経済価値ベースのソルベンシー比率(ESR)は適正な水準にあり、健全な財務基盤を有していることから、株主還元的基础は盤石

## EVの推移

過去3年(2012~2014年度)平均のRoEV<sup>1</sup>: 8.4%(全体)、  
9.2%(経済前提一定)



## かんぽ生命・上場生保のEV感応度(2015年3月末)

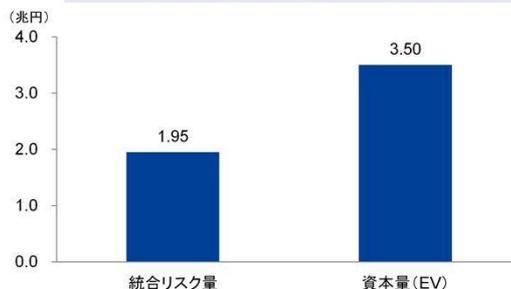
	かんぽ生命	第一生命グループ	T&Dグループ	ソニー生命
金利50bp上昇	5.3%	6.1%	6.8%	5.1%
金利50bp低下	△10.1%	△7.9%	△7.7%	△10.0%
株式・不動産10%下落	△1.0%	△7.3%	△4.9%	△1.6%

出所: 各社開示資料

1. RoEV(Return on Embedded Value)は、EVの増加額を生保会計の特殊性を考慮した利益とみなし、企業価値の成長性を測定する指標(過去3年平均はCAGRにて算出)  
「経済前提一定」とは、EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値(「EVの変動要因」を参照)

## 経済価値ベースのソルベンシー比率(2015年3月末: ESR)

ESR=資本量(EV)÷統合リスク量<sup>1</sup>: 179%



統合的リスク管理により、健全性維持と資本効率(収益性)向上の  
バランスを図りつつ、安定的・持続的な利益・企業価値の向上を目指す

1. 統合リスク量は、内部モデルに基づいて算出(欧州ソルベンシーIIの考え方に概ね準じ、EVの変動をリスクと捉え、保費期間1年、信頼水準99.5%、税引後、分散効果考慮後、税・契約者配当の損失吸収効果考慮後で算出)  
内部モデルは随時見直す予定であるため、算出方法及び算出結果はその影響を受ける可能性あり

## 新旧区分別実績(単体)

		2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2015.3期 2Q	2016.3期 2Q
総資産	百万円	93,688,672	90,462,364	87,088,626	84,911,946	85,877,874	84,688,745
旧区分		80,024,630	73,793,953	67,560,915	61,703,013	64,315,041	60,158,783
新区分		13,664,042	16,668,410	19,527,711	23,208,932	21,562,833	24,529,961
保有契約件数	千件	39,034	36,805	34,864	33,489	34,204	32,829
旧区分(保険)		31,015	26,933	23,195	19,949	21,547	18,402
新区分(個人保険)		8,018	9,871	11,668	13,539	12,657	14,426
保険料等収入	百万円	6,856,486	6,481,772	5,911,643	5,956,716	3,078,186	2,746,776
旧区分		3,292,716	2,685,558	2,155,398	1,697,140	896,905	700,116
新区分		3,563,769	3,796,214	3,756,245	4,259,576	2,181,281	2,046,659
経常利益	百万円	531,388	529,375	463,506	493,169	263,703	219,778
旧区分		460,482	424,511	382,325	377,145	208,200	141,516
新区分		70,906	104,864	81,181	116,024	55,503	78,262
当期純利益	百万円	67,734	91,000	63,428	81,758	50,972	49,300
旧区分		48,429	56,816	43,689	36,969	25,894	20,977
新区分		19,304	34,184	19,739	44,789	25,078	28,323
危険準備金繰入額	百万円	△ 102,240	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 45,424	△ 61,235
旧区分		△ 152,519	△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 83,046	△ 85,201
新区分		50,278	59,561	69,924	77,057	37,622	23,965
価格変動準備金繰入額	百万円	48,541	64,656	91,360	97,934	54,370	30,388
旧区分		35,893	43,374	73,857	72,126	44,271	6,508
新区分		12,647	21,282	17,502	25,808	10,098	23,879
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 107,885	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 33,200	△ 26,991
旧区分		△ 107,885	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 33,200	△ 26,991
新区分		-	-	-	-	-	-

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

## 主要業績の推移(連結)

(億円)

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2015.3期 2Q	2016.3期 2Q
保険料等収入	68,564	64,817	59,116	59,567	30,781	27,467
経常利益	5,312	5,289	4,627	4,926	2,635	2,187
契約者配当準備金繰入額	2,719	3,074	2,421	2,007	1,354	1,195
当期純利益	700	906	628	813	508	485
純資産	12,944	14,667	15,381	19,757	16,943	19,086
総資産	936,908	904,635	870,928	849,150	858,823	846,918
自己資本利益率	5.6%	6.6%	4.2%	4.6%	-	-
株主資本利益率	5.8%	7.1%	4.7%	5.9%	-	-
株主配当	169	227	168	245	-	-
配当性向	24.2%	25.1%	26.8%	30.2%	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,716	5,700	4,820	5,154	2,680	2,399

**<免責事項>**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。